

第 77 回資金管理業務諮問委員会 議事録

1. 日時:2017 年 9 月 26 日(火)15 時 00 分～16 時 15 分
2. 場所:公益財団法人自動車リサイクル促進センター 第 1・第 2 会議室
3. 出席者:細田委員長、井戸委員、大石委員、鬼沢委員、酒井委員、菅原委員、村上委員
以上 7 名出席
その他 経済産業省・環境省担当官、公益財団法人自動車リサイクル促進センター役職員が出席
4. 議題:①2017 年度第 1 四半期の概況【報告事項】
②2017 年度第 1 四半期の決算【報告事項】
③2017 年度第 1 四半期の運用実績【報告事項】
④繰越金についての今後の検討課題【報告事項】
⑤ユーザー理解活動の取組【報告事項】

5. 議事録

(1)議題①について

2017 年度第 1 四半期の概況について、事務局から資料「第 77 回 資金管理業務諮問委員会」の 3～4 ページにて報告した。

<主な意見>

【委員A】

3～4ページの「1. 2017年度第1四半期の概況」において、「マーケットの動き」として新車販売台数の動向等に係る記載があるが、自動車リサイクルそのものに関する動向も記載した方がよいのではないか。

【事務局】

今後は、自動車リサイクルシステム全体に関する動向も記載することを検討する。

(2)議題②について

2017 年度第 1 四半期の決算について、事務局から同資料の 5～10 ページにて報告した。

<主な意見>

【委員B】

8ページの「(3)資金管理業務に関する事業会計」において、理解活動費用を要因として△12百万円と記載があるが、第4四半期が終わる際には理解活動費用に係る収支差額はゼロになるのか。

【事務局】

理解活動費用については、第4四半期に特預金が充当されるため、最終的に収支差額はゼロになる。

【委員C】

7ページの「(2)承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計」における表「特預金の出えん実績及び見込み」の第4四半期の欄に「大規模災害への事前対応」とあるが、事業の実施が第4四半期にされるということか。

【事務局】

事業の実施は第4四半期以前から始まっており、それに伴う支出も発生している。当該事業に係る特預金の出えんが第4四半期になるということである。

【委員C】

「大規模災害への事前対応」とは具体的にどのような内容なのか。

【再資源化支援部】

外部コンサルタントを調達したうえで、実際に大規模な災害を被ったことがある自治体に調査を行い、「大規模災害の際に自治体がどのように被災自動車に係る処理計画を策定したらよいか」等に関する手引書を作成したり、自治体が計画を策定する際の助言をしたりする事業である。なお、当該事業は5年間を予定している。

【委員A】

6ページの「(1)再資源化預託金等の管理に関する会計」において、預託金残高及び特預金残高の推移が掲載されているが、今後も増加傾向が継続するよう見える。次回以降の諮問委員会資料では、これらの中期トレンドに対するコメントを記載した方がよいのではないか。

【事務局】

預託金会計に係る中長期の見通しについては、年に1度、第4四半期に報告する予定である。

【理事】

特預金残高については、リサイクル料金割引制度の実施が延期されたことにより、今後も増加していくことが見込まれる。特預金の使途については、改めて諮問委員会に諮問して、ご意見をいただく予定である。

(3)議題③について

2017年度第1四半期の運用実績について、事務局から同資料の11～13ページにて報告した。

<主な意見>

【委員D】

12ページの「(2)債券運用実績及び成果」において、実績最終利回り0.08%と評価指標利回り0.04%の差は、政府保証債の購入分の利回りによってもたらされたという理解でよいか。

【事務局】

その理解のとおりである。国債と比べて政府保証債の方が利回りが高いため、実績最終利回りは評価指標利回りを上回った。

【委員D】

政府保証債の具体的な銘柄は公表しているのか。

【事務局】

資金管理業務に関する決算報告書(第15期第1四半期)における「4. 財務諸表に対する注記」にて、一部の銘柄にとどまるが公表している。

【委員B】

12ページの「(2)債券運用実績及び成果」における「簿価」及び「額面」とは何を指しているのか。

【事務局】

「簿価」とは債券を購入した時点の金額、「額面」とは債券に記載された額面の金額を指す。

【委員B】

簿価の方が額面より高いということは、減額していくということか。

【事務局】

額面より高い金額で購入したため、会計上、減額処理していく。

(4) 議題④について

繰越金についての今後の検討課題について、事務局から同資料の 14～15 ページにて報告した。

<主な意見>

【委員E】

15ページの「(2)今後の検討課題」における「預託台数の減少対応資金:2億円」に関して、「野村総研推計の低位パターンによる15年間での下振れ台数は110万台」と記載があるが、これは15年後に110万台減少するという意味か。

【事務局】

15年間での下振れ台数の合計が110万台という意味である。

(5) 議題⑤について

ユーザー理解活動の取組について、広報・理解活動推進室から資料「(報告)ユーザー理解活動の取組」にて報告した。

<主な意見>

【委員F】

3ページの「2. メディアにおける報道量の現状」において、「自動車リサイクルの各種イベントのメディアへの取上げが単発になっている」ので、「継続性のある仕組みの構築が必要」とあるが、8ページの「4. 具体的な取組例」に記載されている札幌開催のイベントへの参加以外に、今年度はどのような出展を予定しているのか。

【広報・理解活動推進室】

全国万遍なく、主要な環境関連イベントに出展し、理解活動を行う計画を立てている。

具体的には、全国を8ブロックに分けたうえで、各ブロックにおける主要な環境関連イベントに出展し、来場者に対して理解活動に取り組んでいる。

【委員C】

2ページの「1. 自動車ユーザーの認知状況」に関して、調査対象者は「3ヶ月以内に自動車を購入した全国18歳以上の男女」とのことだが、今後も調査対象者はこのような者に限られるのか、それとも国民一般や自動車ユーザー全般などに拡張するつもりなのか。

【広報・理解活動推進室】

現在、毎年実施している認知状況の調査とは別の切り口で、自動車ユーザーの認知状況を調査することを検討している。

【委員B】

認知状況が低下傾向にあるのが気になる。

【広報・理解活動推進室】

情報の受け手である自動車ユーザーに関心がなければ、自動車リサイクルに係る説明内容は忘れ去られてしまう。関心を持ってもらえるように、自動車リサイクルの露出を高め、知ってもらう活動を強化していく。

【委員F】

4ページの「3. ユーザー理解活動の計画」の概念図において、引取事業者・整備事業者とJARCの連携に係る記載があるが、これらの事業者から得たヒアリング内容を活かしていくつもりなのか。

【広報・理解活動推進室】

JARCは、事業者から得たヒアリング内容を活かしながら情報発信を行っていく。加えて、自動車ユーザーのベネフィットに繋がる情報を積極的に提供していく。例えばリサイクル部品の利用については、JARCが自動車ユーザーにリサイクル部品利用についてのメリットを伝えることにより、自動車ユーザーが事業者に対してリサイクル部品についての情報を要求するようになる。そして、事業者はそのニーズに応え情報提供を行う。このように自動車ユーザーと事業者間の情報提供に関する好循環を育んでいきたい。

【委員F】

自動車ユーザーは、自動車を修理する際は保険を利用するため、今後連携していく関係者の中に保険会社も加わっていた方がよいのではないか。

【広報・理解活動推進室】

リサイクル部品に関する情報発信については、自動車リサイクル部品活用推進会議の会議体のなかで検討がなされ、取組が行われている。そのメンバーには損害保険の団体も加わっている。現在、その会議体の事務局と情報交流を行い、連携を図っているところである。

以上